

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122041	千葉県	船橋市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			91.4%	98.5%
案内・受付			92.2%	89.9%
電話交換			91.1%	92.6%
公用車運転			78.0%	88.6%
し尿収集			96.4%	98.2%
一般ごみ収集			98.4%	97.5%
学校給食(調理)			88.7%	72.5%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	配置職員の退職のタイミングで会計年度任用職員化を進めていく。	33.9%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			98.4%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-	委託状況	委託有	
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】			
取組状況	○	→	業務改革効果	○	類似団体	全国(市区町村分)	
				総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
				35.5%	82.3%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】		
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	実施率	委託率
実施済	委託予定無し	○		○		○	○	○		61.3%	11.3%	
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】											33.5%	3.3%
BPRの手法を用いた業務分析											【参考】	
取組状況	○	→	業務改革効果	○								

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%				66.0%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	現在導入について検討中であるため。	0		65.3%	48.4%
プール	0	0			0		77.6%	52.0%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		96.8%	85.0%
休業施設(公共浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		88.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		72.2%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		65.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		63.9%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		52.6%	40.2%
大規模公園	3	3	100.0%		0		57.1%	44.2%
公営住宅	37	37	100.0%		0		66.2%	16.2%
駐車場	2	1	50.0%	指定管理者制度の導入について検討中であるが、駐車場単体では公の施設だが、車両の出入り口や車路等が共用となっている併設施設は市を営の複数の共有物となっているという課題を抱えているため。	0		73.2%	37.1%
大規模公園、斎場等	4	0	0.0%	現在導入について検討中であるため。	4	施設の円滑な管理運営上、自治体職員を配置することが望ましいため。	23.8%	22.8%
図書館	4	3	75.0%	長期的・継続的な方針をもって、自ら図書館サービスを提供しながら指定管理者と連携協働して市図書館が目指す家の実現を図るため1館は直営とする。	1	西原図書館1館に市の職員を集中させることで、職員の経験の共有や専門性の継承が集中的に行え、より高い効果が期待できる。よって1館直営3館指定管理者制度の導入とした。	12.5%	20.2%
博物館(博物館、歴史館、動物館等)	2	0	0.0%	市で採用した学芸員による長期的・継続的な資料収集・調査研究が必要のため。	2	学芸員による長期的・継続的な資料収集・調査研究が必要のため。	44.8%	28.1%
公民館、市民会館	28	1	3.6%	今後、導入について検討予定であるため。	27	職員と地域住民との間には深い信頼関係が構築されており、行政が地域密着サービスを提供する必要があるため。	29.8%	22.8%
文化会館	4	2	50.0%	現在導入について検討中であるため。	2	市の文化施設と連携し、採算性のみを追求せず継続的な事業を実施する必要があるため。	61.9%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を除く)	2	1	50.0%	今後、導入について検討予定であるため。	0		52.0%	50.1%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		85.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	49.0%
福祉・保健センター	20	9	45.0%	市で採用した職員による長期的・継続的な対応が必要のため。	11	施設の円滑な管理運営上、自治体職員を配置することが望ましいため。	76.3%	53.0%
児童クラブ、児童館等	76	0	0.0%	今後、導入について検討予定であるため。	76	施設の円滑な管理運営上、自治体職員を配置することが望ましいため。	36.5%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	【参考】	
			実施率(類似団体)	単独クラウド
			自治体クラウド	51.6%
			単独クラウド	9.7%
			全国	
			自治体クラウド	41.4%
			単独クラウド	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
策定割合		策定割合			
100.0%		99.9%			

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済	○	→	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
91.9%		85.8%	

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体